平成 27 年 3 月 31 日

国立市長 佐藤 一夫 様

国立市財政改革審議会
会長 田近 栄治

最終答申提出後の市財政運営に関する意見書

財政改革審議会設置条例第 2 条に基づき平成 27 年 2 月 5 日に開催した第 17 回財政改革審議会において、事務局より市財政の状況と財政健全化の取り組み状況について、以下の報告を受けました。

平成 25 (2013) 年度決算では、臨時財政対策債の借入れは行わず、財政調整基金の取り崩しも行わなかった。

平成 25 (2013) 年度の経常収支比率も、平成 24 (2012) 年度の 99.8% から 3.7 ポイント改善し、96.1% に引き下げることができた。

平成 26 (2014) 年度の決算も、引き続き臨時財政対策の借入れをおこなわない見込みである。

平成 26 (2014) 年 2 月に財政健全化の取り組み方針・実施細目の進捗状況については、長寿祝金の見直しや事務事業評価委員会の設置等、実現した項目もあるが、現時点で未着手の項目もある。

本審議会は、事務局の報告を受け、市の財政状況について検討を行いました。市財政が改善傾向にあることは理解しつつも、高止まりとなっている経常収支比率の引き下げは必要です。

そして、魅力あるまちづくりを実現していくためには、今後も健全化の取り組みを緩めることはできないと考えます。

本審議会は、提出した答申内容のうち、とくに以下の健全化個別項目について早期に実現いただくよう強く要望いたします。

議会費の見直し

国民健康保険特別会計への赤字補てんの圧縮

家庭ごみ有料化

施設民営化 (保育園)

以 上